



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL <https://www.jcm-hq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け（WEB開催））

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,010	△34.8	△2,589	—	△2,902	—	△7,558	—
2020年3月期	26,109	△16.5	△730	—	△861	—	△1,796	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △7,937百万円 (—%) 2020年3月期 △2,091百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△254.83	—	△28.8	△8.4	△15.2
2020年3月期	△60.57	—	△5.7	△2.2	△2.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	31,772	22,113	69.6	745.55
2020年3月期	37,090	30,303	81.7	1,021.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,113百万円 2020年3月期 30,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△843	△34	3,987	12,413
2020年3月期	△658	△610	△630	9,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 8.50	円 銭 —	円 銭 8.50	円 銭 17.00	百万円 504	% —	% 1.6
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	未定	未定		未定	

(注) 2022年3月期の期末配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,600	6.1	△300	—	△400	—	△500	—	△16.86
2022年3月期	19,000	11.7	100	—	200	—	50	—	1.69

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、決算短信（添付資料）13ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	29,662,851株	2020年3月期	29,662,851株
2021年3月期	2,573株	2020年3月期	2,438株
2021年3月期	29,660,342株	2020年3月期	29,654,217株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,028	△38.3	△1,349	—	△714	—	△2,584	—
2020年3月期	8,149	△13.1	△1,383	—	△731	—	△1,116	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△87.13	—
2020年3月期	△37.66	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,364	15,935	71.3	537.27
2020年3月期	21,053	18,563	88.2	625.85

（参考）自己資本 2021年3月期 15,935百万円 2020年3月期 18,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界中に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により、各国でロックダウン（都市封鎖）の実施や緊急事態宣言の発出がなされたことにより、過去に経験したことのない規模での停滞を余儀なくされました。その後、各国政府による各種支援策の効果や、ワクチン接種が進んだことなどにより、徐々に経済活動が再開されておりますが、その回復度合いは、国や地域によって大きな濃淡があることから、世界的レベルにおいて新型コロナウイルス流行前の水準に回復するには、未だ相当な時間を要することが予想されます。

当社グループが関連するいずれの業界におきましても、世界的なコロナ禍による販売活動の一時停止や、製品納入の延期、キャンセルが相次ぐなど、その影響は大きく、事業活動は総じて低調に推移いたしました。このうち、ゲーミング業界においては、昨年3月以降休業を余儀なくされていた米国のカジノ施設は7月以降順次営業を再開したものの、入場者数の制限がその後も継続されており、また、欧州では断続的にロックダウンがなされるなど、いずれの地域においても投資意欲は低調な状況が続いております。国内遊技場向機器業界でも、期初に休業を余儀なくされたパチンコホールは、その後営業を再開したものの、遊技客の回帰は限定的であり、設備投資に対する姿勢は更に慎重になるなど、当社グループの事業への影響も拡大しております。

このような状況のもと、当社グループの営業活動は、いずれの地域においてもコロナ禍による移動制限等により、限定的なものとならざるを得ませんでした。ゲーミング市場向けには、既存の主力製品とともに、コロナ禍からの立ち直りに際して注目されることが見込まれるキャッシュレスの動向等も加味したシステム製品の販売に注力し、また、コマーシャル市場では、アジア地域での鉄道券売機向けの販売が比較的堅調に推移しました。さらに、遊技場向機器市場では、設備投資の抑制傾向が強まるなか、販売に注力する製品を当社の得意分野に絞り込む戦略を採ることで、開発費等の経費削減と特定製品でのシェア拡大の両立を目指しました。

一方、経費面では役員報酬の減額をはじめとした人件費や研究開発費の削減、抑制など、様々な経費削減策を実施いたしました。加えて、コロナ禍による業績への影響が長期化するという前提に立ち、まずは、現状の事業規模に応じた組織体制の見直しや固定費削減を図るべく、希望退職者の募集や事業所の集約、所有不動産の売却、金融機関からの借入れによる手元流動資金の確保などを行い、経営の安定化を図りました。

しかしながら、世界的なコロナ禍による販売活動の停滞の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は、17,010百万円（前連結会計年度比34.8%減）となりました。また、損益面においても営業損失2,589百万円（前連結会計年度は730百万円の損失）と前連結会計年度に引き続いて大幅な損失計上に至りました。その他、希望退職者の募集に伴う割増退職金の計上により、経常損失は2,902百万円（前連結会計年度は861百万円の損失）、収益性の低下がみられる固定資産について減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は7,558百万円（前連結会計年度は1,796百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル106.44円（前連結会計年度109.25円）、ユーロは121.95円（前連結会計年度122.18円）で推移いたしました。また、決算期末の時価評価に適用する期末日為替レートは米ドル110.72円（前連結会計年度末108.83円）でありました。

セグメント別の売上高の状況については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増 減	
				金 額	率(%)
グローバル ゲーミング	売 上 高	14,405	8,077	△ 6,328	△ 43.9
	セグメント利益又は損失(△)	1,486	△ 486	△ 1,972	—
海 外 コマーシャル	売 上 高	2,624	2,746	121	4.6
	セグメント損失(△)	△ 877	△ 791	86	—
国 内 コマーシャル	売 上 高	2,795	1,704	△ 1,090	△ 39.0
	セグメント利益	453	115	△ 338	△ 74.6
遊技場向機器	売 上 高	6,283	4,482	△ 1,800	△ 28.7
	セグメント損失(△)	△ 149	△ 986	△ 837	—
調 整 額	売 上 高	—	—	—	—
	セグメント損失(△)	△ 1,643	△ 439	1,204	—
合 計	売 上 高	26,109	17,010	△ 9,098	△ 34.8
	営業損失(△)	△ 730	△ 2,589	△ 1,858	—

(注) 調整額にはセグメント間の内部売上高に係る消去額及び報告セグメントに直接賦課できない費用等が含まれております。

〈グローバルゲーミング〉

米国のカジノ施設では、営業再開後も、入場制限や営業時間短縮などの措置が続き、また欧州ゲーミング市場では各地でロックダウン(都市封鎖)による休業を余儀なくされ、各施設において機器更新の需要が大幅に減少したことから、当セグメントの売上高は8,077百万円(前連結会計年度比43.9%減)、セグメント損失は486百万円(前連結会計年度は1,486百万円の利益)となりました。

〈海外コマーシャル〉

欧米地域においては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞に伴い、需要先からの注文キャンセルや納品延期の要請などもあって、全般的に製品の販売は低調でありましたが、アジア地域においては、比較的感染拡大が早期に収束を迎えた中国、シンガポール等において鉄道券売機向けに紙幣還流ユニットの販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,746百万円(前連結会計年度比4.6%増)と、セグメント別の売上高では唯一増加いたしました。その一方で、利益面については、新製品開発などのための経費負担が大きく、セグメント損失は791百万円(前連結会計年度は877百万円の損失)となりました。

〈国内コマーシャル〉

海外コマーシャルセグメントと同じく、OEM向け製品を中心に、需要先でのプロジェクト計画の中止や延期などがありましたので、当セグメントの売上高は1,704百万円(前連結会計年度比39.0%減)となり、セグメント利益は115百万円(前連結会計年度比74.6%減)となりました。

〈遊技場向機器〉

1回目の緊急事態宣言時に営業自粛を行ったパチンコホールは、宣言解除後順次営業を再開いたしました。遊技客の回帰は限定的であるなどホールの経営は厳しい状況が続いており、その中で多くのホールがウイルス感染予防対策への投資を優先したこともあり、当社の主力製品であるメダル自動補給システムなどの設備製品の販売が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,482百万円(前連結会計年度比28.7%減)となり、セグメント損失は986百万円(前連結会計年度は149百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,317百万円減少し、31,772百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、25,814百万円となりました。短期借入金の借入れを行ったことから「現金及び預金」が3,109百万円増加した一方、売上高の減少に伴い「受取手形及び売掛金」が2,283百万円、「商品及び製品」が489百万円、「原材料及び貯蔵品」が397百万円それぞれ減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,307百万円減少し、5,958百万円となりました。減損処理を行ったこと等により有形固定資産が1,878百万円、「のれん」等の無形固定資産が4,398百万円それぞれ減少した一方、「のれん」等の減損処理に伴う「繰延税金資産」の計上等により投資その他の資産が968百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,872百万円増加し、9,659百万円となりました。上記流動資産の部と同様の理由により「短期借入金」が4,300百万円増加した一方、「支払手形及び買掛金」が1,792百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,190百万円減少し、22,113百万円となりました。配当金の支払及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上により「利益剰余金」が7,810百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,109百万円増加し、12,413百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は843百万円（前連結会計年度末は658百万円の支出）となりました。これは主に減価償却費734百万円、減損損失5,658百万円、売上債権の減少額1,908百万円、たな卸資産の減少額728百万円等の資金の増加を計上した一方で、税金等調整前当期純損失8,241百万円、仕入債務の減少額1,709百万円等の資金の減少を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は34百万円（前連結会計年度末は610百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出379百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入345百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3,987百万円（前連結会計年度末は630百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入4,300百万円があった一方、配当金の支払額252百万円等を計上したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	72.7	81.4	82.9	81.7	69.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	96.1	85.0	88.4	43.3	57.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	6.4	0.0	0.0	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	14.9	115.9	783.1	—	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期(2022年3月期)における当社グループを取り巻く事業環境については、米国や欧州の一部の国では新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗に応じて徐々に経済も回復傾向にある一方で、第二波、第三波の感染が拡大している国や地域も存在するなど、世界的レベルでの経済の底上げ、回復には今暫くの時間を要するものと思われます。

このような事業環境の下、主力のゲーミング事業ではコロナ後の商機を逃さないため、既存製品を中心にキャッシュレスに対応したシステム関連製品などの積極的な販売活動に注力してまいります。また、コマース事業においては、さらなる販路拡大・開拓を目的として、北米にコマース市場に特化した事業拠点を開設し、今後の同事業の軸を担う体制の構築を進めてまいります。遊技場向機器事業では、当期(2021年3月期)において営業拠点の集約などを行ったこともあり、メダル自動補給システムなどの得意分野の製品の販売に、より一層特化するとともに、販売形態についても代理店の活用や、同業他社との連携を積極的に行うことで販売活動の効率化と、収益力の向上を目指します。その他、近年注力しておりますキャッシュレス対応を含む新事業の分野においても、新製品、新システムの開発、上市のスピードアップを図ってまいります。

さらに、生産面においては、当期の売上高の急減により縮小した生産体制を、市場の回復に伴って順次拡大していくとともに、中国からフィリピンへの生産移管に伴う海外生産体制の再構築を完了させることで、製品の供給体制の確立や、コスト削減等を進めてまいります。

これらの取り組みに加え、北米ゲーミング市場における受注の回復傾向が見られることや、当期中(2021年3月期)に実施した各種の経費削減策の効果が期待できる一方で、欧州、アジア、日本の各地域では、引き続きコロナ禍の影響が残るなど、主要顧客の設備投資需要は、大きく回復しないものと想定しております。

以上により、売上高は19,000百万円、営業利益は100百万円、経常利益は200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは、米ドル105円、ユーロ127円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、利益配分に関する基本方針として、成長戦略を通じた利益の拡大を通じた配当額の増加と、株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施という両面を勘案し、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することとしております。

しかしながら、当連結会計年度の期末配当金につきましては、大幅な減収に加え、2期連続の営業損失及び当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ではございますが、無配といたしました。

次期の配当につきましては、現時点の第2四半期連結業績予想では業績の回復を見込めていないことから、中間配当金につきましては無配、期末配当金につきましては通期業績予想にて僅かに利益計上を見込んでいるものの、当社グループにおける事業環境の先行き不透明な状況を鑑み、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,323,984	12,433,846
受取手形及び売掛金	5,315,130	3,031,401
電子記録債権	74,796	339,197
有価証券	89,490	51,771
商品及び製品	6,110,268	5,621,086
仕掛品	484,180	368,689
原材料及び貯蔵品	3,859,915	3,462,913
その他の流動資産	722,956	656,373
貸倒引当金	△156,560	△150,790
流動資産合計	25,824,162	25,814,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,715,956	1,055,617
機械装置及び運搬具(純額)	124,711	132,187
土地	1,784,551	1,766,069
リース資産(純額)	12,368	0
その他(純額)	1,312,966	118,590
有形固定資産合計	4,950,554	3,072,464
無形固定資産		
ソフトウェア	52,764	19,090
のれん	1,609,925	—
技術資産	131,928	—
顧客関連資産	2,365,489	—
その他の無形固定資産	266,022	8,217
無形固定資産合計	4,426,129	27,308
投資その他の資産		
投資有価証券	793,498	1,093,062
退職給付に係る資産	481,999	576,855
繰延税金資産	335,016	943,053
その他の投資等	338,267	304,741
貸倒引当金	△58,989	△58,989
投資その他の資産合計	1,889,791	2,858,723
固定資産合計	11,266,474	5,958,497
資産合計	37,090,637	31,772,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,094,724	1,302,264
短期借入金	—	4,300,000
リース債務	51,669	52,134
未払法人税等	591,512	619,492
賞与引当金	291,682	188,300
事業構造改善引当金	342,843	284,217
その他の流動負債	1,769,909	2,292,449
流動負債合計	6,142,340	9,038,859
固定負債		
リース債務	185,335	155,812
繰延税金負債	292,452	336,641
その他の固定負債	167,131	128,407
固定負債合計	644,919	620,861
負債合計	6,787,259	9,659,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,762,525	2,762,525
利益剰余金	25,984,844	18,174,396
自己株式	△2,217	△2,294
株主資本合計	30,962,097	23,151,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,561	343,572
為替換算調整勘定	△793,281	△1,381,879
その他の包括利益累計額合計	△658,720	△1,038,307
純資産合計	30,303,377	22,113,265
負債純資産合計	37,090,637	31,772,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	26,109,042	17,010,972
売上原価	※2 16,488,108	※2 11,735,660
売上総利益	9,620,933	5,275,312
割賦販売未実現利益戻入額	29,133	13,834
割賦販売未実現利益繰入額	33,972	—
差引売上総利益	9,616,094	5,289,146
販売費及び一般管理費	※1,※2 10,346,883	※1,※2 7,878,484
営業損失(△)	△730,788	△2,589,337
営業外収益		
受取利息	6,266	5,664
受取配当金	23,468	28,710
為替差益	—	127,178
その他	31,321	37,933
営業外収益合計	61,056	199,487
営業外費用		
支払利息	4,567	12,854
早期希望退職関連費用	—	469,960
為替差損	174,108	—
その他	13,447	30,165
営業外費用合計	192,123	512,979
経常損失(△)	△861,856	△2,902,829
特別利益		
固定資産売却益	—	323,465
特別利益合計	—	323,465
特別損失		
固定資産除却損	8,905	3,152
固定資産売却損	—	53
減損損失	—	※3 5,658,661
投資有価証券評価損	39,282	—
訴訟関連損失	99,172	—
事業構造改善費用	※3,※4 424,301	—
特別損失合計	571,662	5,661,867
税金等調整前当期純損失(△)	△1,433,518	△8,241,232
法人税、住民税及び事業税	319,907	1,133
法人税等調整額	42,839	△684,031
法人税等合計	362,747	△682,898
当期純損失(△)	△1,796,265	△7,558,333
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,796,265	△7,558,333

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△1,796,265	△7,558,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,601	209,010
為替換算調整勘定	△166,509	△588,598
その他の包括利益合計	△295,111	△379,587
包括利益	△2,091,376	△7,937,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,091,376	△7,937,921
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,759,065	28,300,111	△19,143	33,256,978
会計方針の変更による累積的影響額			73,993		73,993
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,216,945	2,759,065	28,374,105	△19,143	33,330,972
当期変動額					
剰余金の配当			△592,995		△592,995
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,796,265		△1,796,265
自己株式の取得				△375	△375
自己株式の処分		3,460		17,301	20,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,460	△2,389,260	16,926	△2,368,874
当期末残高	2,216,945	2,762,525	25,984,844	△2,217	30,962,097

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	263,162	△626,771	△363,609	32,893,369
会計方針の変更による累積的影響額				73,993
会計方針の変更を反映した当期首残高	263,162	△626,771	△363,609	32,967,363
当期変動額				
剰余金の配当				△592,995
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,796,265
自己株式の取得				△375
自己株式の処分				20,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,601	△166,509	△295,111	△295,111
当期変動額合計	△128,601	△166,509	△295,111	△2,663,985
当期末残高	134,561	△793,281	△658,720	30,303,377

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,762,525	25,984,844	△2,217	30,962,097
当期変動額					
剰余金の配当			△252,114		△252,114
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,558,333		△7,558,333
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△7,810,447	△76	△7,810,524
当期末残高	2,216,945	2,762,525	18,174,396	△2,294	23,151,572

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	134,561	△793,281	△658,720	30,303,377
当期変動額				
剰余金の配当				△252,114
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△7,558,333
自己株式の取得				△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209,010	△588,598	△379,587	△379,587
当期変動額合計	209,010	△588,598	△379,587	△8,190,112
当期末残高	343,572	△1,381,879	△1,038,307	22,113,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,433,518	△8,241,232
減価償却費	1,005,795	734,560
のれん償却額	184,816	135,142
引当金の増減額(△は減少)	△82,129	△259,921
受取利息及び受取配当金	△29,735	△34,375
支払利息	4,567	12,854
為替差損益(△は益)	138,513	△145,307
投資有価証券評価損益(△は益)	39,282	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	8,905	△320,259
減損損失	—	5,658,661
訴訟関連損失	99,172	—
事業構造改善費用	424,301	—
早期希望退職関連費用	—	469,960
売上債権の増減額(△は増加)	204,942	1,908,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△491,344	728,750
仕入債務の増減額(△は減少)	161,490	△1,709,951
未収消費税等の増減額(△は増加)	△252,818	125,264
その他の資産・負債の増減額	△480,862	141,462
小計	△498,619	△796,007
利息及び配当金の受取額	29,045	33,689
利息の支払額	△4,567	△12,292
訴訟関連損失の支払額	—	△56,528
法人税等の支払額	△184,842	△12,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△658,985	△843,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△554,225	△379,366
有形固定資産の売却による収入	—	345,675
無形固定資産の取得による支出	△52,501	△48,676
有価証券の純増減額(△は増加)	△667	33,705
投資有価証券の取得による支出	△2,609	△2,055
その他	△10	16,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,013	△34,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△58,946	△60,066
短期借入れによる収入	—	4,300,000
自己株式の取得による支出	△375	△76
自己株式の売却による収入	20,761	—
配当金の支払額	△591,938	△252,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,498	3,987,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144,967	705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,044,464	3,109,862
現金及び現金同等物の期首残高	11,348,448	9,303,984
現金及び現金同等物の期末残高	9,303,984	12,413,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、たな卸資産の評価基準について、一定の滞留期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、新型コロナウイルス感染症が今後の当社グループの事業活動に及ぼす影響も踏まえ、たな卸資産に係る収益性低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度において、一定の回転期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度において、売上総利益が235,022千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しています。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた5,389,927千円は、「受取手形及び売掛金」5,315,130千円、「電子記録債権」74,796千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府及び各自治体から助成金等を受け入れており、販売費及び一般管理費から46,112千円を直接控除しております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与・賞与	3,125,132千円	2,590,610千円
貸倒引当金繰入額	△6,431	△1,870
賞与引当金繰入額	159,734	108,417
退職給付費用	123,393	10,956
のれん償却額	184,816	135,142
支払手数料	860,829	780,388

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	2,169,285千円	1,499,849千円

※3 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（1）減損損失を認識した資産の概要

用 途	場 所	種 類
事業用資産	香港	器具備品
事業用資産	香港	無形固定資産その他

（2）減損損失の認識に至った経緯

海外生産の主拠点を移転する方針としたことに伴い、減損損失を認識するに至りました。

（3）減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は16,708千円であり、事業構造改善費用として表示しております。

（4）資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別の案件ごとにグルーピングを行っております。

（5）回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、器具備品及び使用権資産については、将来の使用が見込まれないため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（1）減損損失を認識した資産の概要

用 途	場 所	種 類
事業用資産	日本	建物及び構築物・工具、器具及び備品・有形固定資産その他・ソフトウェア・無形固定資産その他・その他の投資
—	米国・イギリス	のれん
事業用資産	米国・イギリス	技術資産・顧客関連資産
事業用資産	ドイツ・イギリス	無形固定資産その他
事業用資産	香港	器具及び備品・無形固定資産その他

（2）減損損失の認識に至った経緯

米国及びイギリス（旧フューチャーロジック社）ののれん、技術資産及び顧客関連資産につきましては、当初想定された収益が見込めなくなったことから、未償却残高の全額について減損損失を認識するに至りました。

日本、ドイツ、イギリス及び香港の事業用資産につきましては、収益性が低下していることから、減損損失を認識するに至りました。

（3）減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は5,658,661千円であります。主な内訳は、建物及び構築物が560,720千円、工具、器具及び備品が1,162,226千円、有形固定資産その他が26,245千円、のれんが1,426,501千円、技術資産が70,472千円、顧客関連資産が2,097,119千円、ソフトウェアが34,294千円、無形固定資産その他が275,280千円、その他の投資が5,800千円であります。

（4）資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別の案件ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は近隣相場価格を基準にして合理的に算出しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引いて算定しております。

※4 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度の事業構造改善費用の内訳は以下のとおりです。

国内外の販売拠点及び海外生産体制の再構築に係る費用	289,381千円
特別退職金	118,212千円
海外子会社資産の減損損失	16,708千円
合計	424,301千円

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービスについて、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、「グローバルゲーミング」、「海外コマーシャル」、「国内コマーシャル」及び「遊技場向機器」の4つを報告セグメントとしております。

「グローバルゲーミング」は、カジノホール及びOEM顧客向けの紙幣識別機・還流ユニット並びにゲーミング用プリンター製品等の販売を行っております。「海外コマーシャル」は、海外の金融・流通・交通市場向けの紙幣識別機・還流ユニット等の販売を行っております。「国内コマーシャル」は、国内の金融・流通・交通市場向けの紙幣還流ユニットや釣銭機、外貨両替機等の販売を行っております。「遊技場向機器」は、パチンコ・パチスロホール向けの玉貸機・メダル貸機をはじめとする関連設備機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,405,685	2,624,525	2,795,377	6,283,453	26,109,042	—	26,109,042
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,405,685	2,624,525	2,795,377	6,283,453	26,109,042		26,109,042
セグメント利益 又は損失(△)	1,486,390	△877,660	453,616	△149,185	913,160	△1,643,949	△730,788
セグメント資産	16,522,836	2,982,493	2,366,140	4,794,719	26,666,189	10,424,447	37,090,637
その他の項目							
減価償却費	649,119	81,819	28,324	80,297	839,560	166,234	1,005,795
のれん償却額	184,816	—	—	—	184,816	—	184,816

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,643,949千円は、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額10,424,447千円は各セグメントに配分していない全社資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額166,234千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- また、減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,077,342	2,746,463	1,704,602	4,482,564	17,010,972	—	17,010,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,077,342	2,746,463	1,704,602	4,482,564	17,010,972		17,010,972
セグメント利益 又は損失(△)	△486,472	△791,543	115,012	△986,977	△2,149,981	△439,355	△2,589,337
セグメント資産	9,946,385	3,543,898	1,601,729	3,271,396	18,363,409	13,409,576	31,772,986
その他の項目							
減価償却費	450,775	69,549	18,817	63,166	602,308	132,251	734,560
のれん償却額	135,142	—	—	—	135,142	—	135,142

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△439,355千円は、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額13,409,576千円は各セグメントに配分していない全社資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額132,251千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- また、減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
9,195,299	9,810,489	5,499,136	1,604,116	26,109,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,371,698	653,662	90,807	834,386	4,950,554

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
6,374,741	5,432,723	3,847,886	1,355,621	17,010,972

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
2,308,120	633,654	75,162	55,527	3,072,464

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
減損損失	12,025	2,968	648	1,065	—	16,708

(注) 減損損失は、事業構造改善費用に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
減損損失	3,995,349	673,910	161,557	394,740	433,103	5,658,661

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
当期償却額	184,816	—	—	—	—	184,816
当期末残高	1,609,925	—	—	—	—	1,609,925

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
当期償却額	135,142	—	—	—	—	135,142
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 「グローバルゲーミング」セグメントにおいて、のれんの減損損失1,426,501千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,021円68銭	745円55銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△60円57銭	△254円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,796,265	△7,558,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,796,265	△7,558,333
普通株式の期中平均株式数(株)	29,654,217	29,660,342

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2021年3月25日開催の取締役会における社債発行に関する決議に基づき、株式会社りそな銀行を引受先とする第1回銀行保証付私募債(無担保社債)を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 社債の名称：日本金銭機械株式会社第1回無担保社債
(株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)
- (2) 発行総額：金20億円
- (3) 利率：年0.42%
- (4) 払込金額：元本100円につき金100円
- (5) 償還価額：元本100円につき金100円
- (6) 払込期日：2021年4月12日
- (7) 償還期日：2028年4月12日
- (8) 償還方法：期日一括償還
- (9) 資金使途：運転資金